

関東都市学会ニュース 2022年11月号

(2022-3号)

発行 関東都市学会

〒236-8502 神奈川県横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-786-9369

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱 UFJ 銀行麹町中央支店普通口座 0201604

2022年度の関東都市学会秋季大会を、12月4日（日）に神奈川県小田原市にて開催いたします（**完全対面**）。会員の皆様には**11月25日（金）までにご参加申込をいただき**、ふるってご参集いただきたくお願いいたします。

非会員の方のご参加も受け付けております。参加申し込みの際は、参加者ご本人から、下記より参加申し込みをお願いいたします。もしくは、紹介者となる会員から事務局へ、非会員の方の氏名、ご所属、ご連絡先をメールにてお知らせください。

なお、理事会・各委員会は秋季大会時には開催せず、2023年1月8日（日）に開催いたします。理事・委員の皆様には、別途メールで開催場所をふくめ詳細をご連絡いたします。

↓秋季大会へのご参加申込はこちらからお願いたします↓



または <https://onl.bz/JRiBGaC> にアクセス
お申込ができない場合は、事務局（info@kanto-toshigakkai.com）へ
お名前、ご所属、ご連絡先をメールにてお知らせください。

関東都市学会 2022年度秋季大会のご案内

開催日：2022年12月4日（日）13:00-16:30

開催地：神奈川県小田原市

主催：関東都市学会

協力：小田原市企画政策課、NPO 法人小田原まちづくり応援団、UDC 小田原

会場：小田原市観光交流センターイベントスペース

（神奈川県小田原市本町1丁目7-50、0465-46-8403）※詳細は3ページ参照

- | | |
|-------------|---|
| 12:30 | 会場集合・受付開始 |
| 13:00～13:30 | フィールドスタディのためのレクチャー（解説：小田原市企画政策課） |
| 13:30～15:30 | フィールドスタディ（案内：小田原まちづくり応援団）
テーマ：「歴史的資源を通じたコンパクトシティや地域循環共生圏のその先へ」
訪問先予定：ミナカ小田原、おだわらイノベーションラボ、小田原市立図書館、
小田原城/三の丸ホール、観光交流センターほか |
| 15:30～16:30 | フィールドスタディをふまえたワークショップ
（会場：小田原市観光交流センターイベントスペース） |

フィールドスタディのテーマ

「歴史的資源を通じたコンパクトシティや地域循環共生圏のその先へ」

平井太郎（弘前大学）

今回の秋季大会では来年度、関東都市学会で企画・運営する予定の日本都市学会大会におけるテーマを、みなさんとともにフィールドスタディを通じて探ります。スタディのフィールドは、来年度の大会の開催地でもある神奈川県小田原市です。

神奈川県小田原市は、首都圏南西端に位置する人口 18.7 万人（2022 年 10 月 1 日現在）の都市です。北西を箱根山系と丹沢山系に画された沖積平野が南東の相模湾に開ける地形から、古代・中世から一貫して東海道上の交通の要衝となってきました。このため縄文の住居群から古墳群、中世・近世の城館・街並み遺跡が重層しているほか、近代の町家や数寄屋、洋館なども点在しています。また、新幹線をはじめとする鉄道や高速道路網も早くから整備され、富士フィルムや日立製作所などの基幹工場が立地してきましたが、1990 年代以降、製造拠点の移転が相次ぎ、ショッピングモールやアマゾン物流拠点などに転用されるようになってきました。これにより、人口も 2000 年の 20 万人をピークに減少局面に入り、高齢化率も 30%に達しています。一方で、この間の感染症拡大期には、テレワークの普及を受けて、東京都市圏からいわゆる「コロナ移住」をする人びとも増え、社会増に転じつつあります。

こうしたなか小田原市では、2000 年代以降、歴史的資源の活用や環境親和性の高いまちづくりを国の支援を受けながら進めてきました。まず地方再生コンパクトシティ事業を通じ、近代の町家や数寄屋などの保存活用だけでなく、駅周辺の再開発も進め、旧貨物駅では地元の民間事業者とともに、インバウンドにもらんだ公共施設と商業施設の一体整備（ミナカ小田原・小田原市立図書館など）が行われたほか、城跡内に市民ホール（三の丸ホール）と観光交流センターが竣工しています。また SDGs 未来都市にも選定され、市民出資型の再生可能エネルギーの発電・売電事業（ほうとくエネルギー）が立ち上げられたほか、休耕地を再生した特産品開発（柑橘やオリーブなど）も進められています。さらに、現在、国が進めようとしているデジタル田園国家都市構想にもキャッチアップを図ろうと、ウェルビーイングの測定はじめ、新たな試みも始まっています。このほか、民間交通事業者と連携した公共交通システムの改革や廃校など公有施設の民間活用、小学校区単位の地域自治の取り組みなど、さまざまな取り組みが並行して動いています。

こうした小田原市の取り組みは、首都圏をはじめ国内の同規模の中小都市、地方都市にも広く参照できる多数のシーズを抱えていると考えられます。そこで、今回のフィールドスタディでは、このうち駅周辺で実際に歩き、見聞きする範囲で、これからの都市研究をにらんだうえで、とりあげるにふさわしいテーマを、みなさんとともに探索します。そのうえで、ワークショップを通じて、できるかぎり絞り込んでいきたいと考えます。一人でも多くの会員のみなさんご参加をお待ちしています。

秋季大会 会場へのアクセス

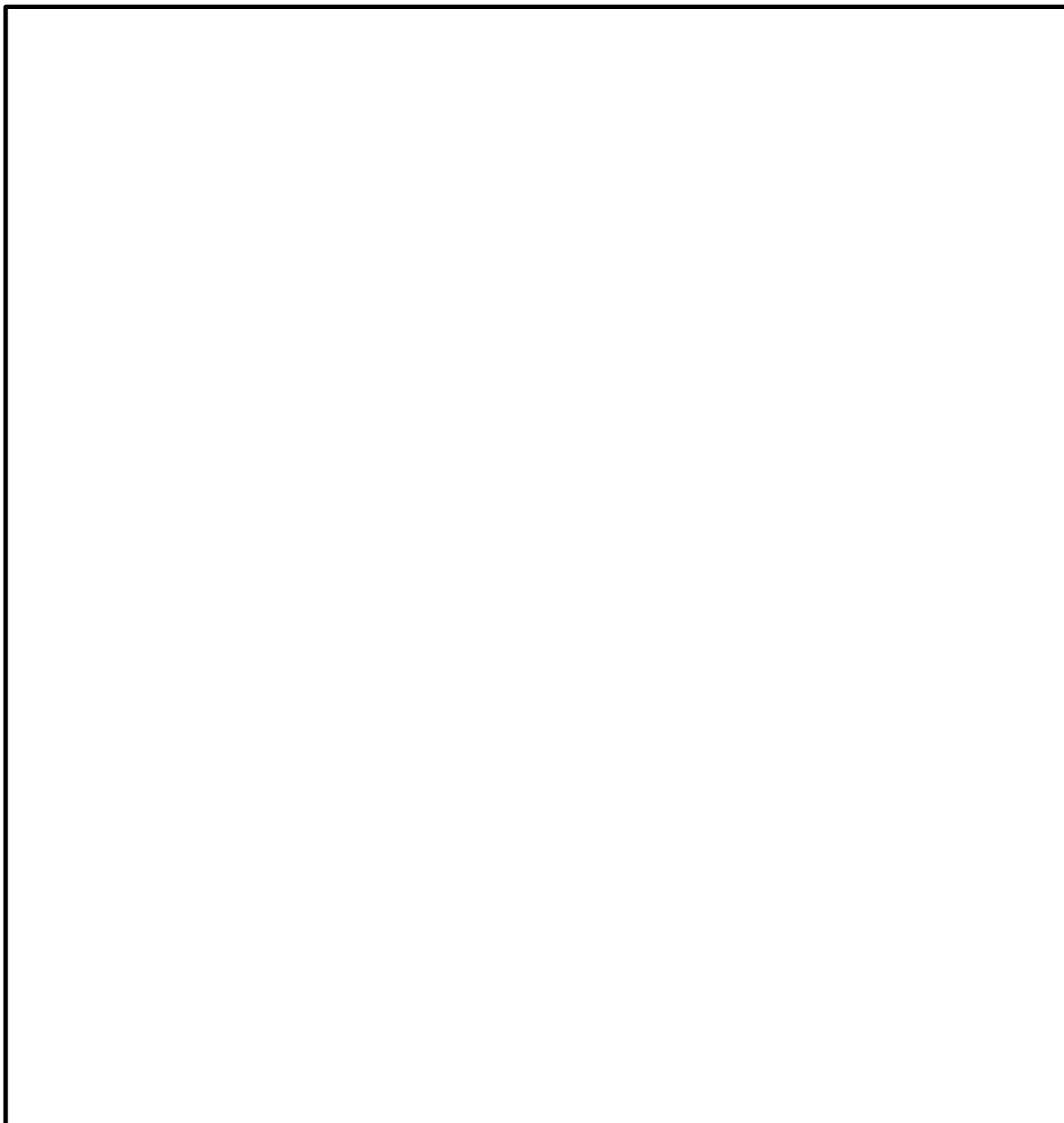
■小田原市観光交流センターイベントスペース

神奈川県小田原市本町1丁目7-50 Tel : 0465-46-8403

■アクセス

JR 小田原駅東口 徒歩 15 分

【会場周辺地図（略）】



お知らせ・募集

【2023年3月研究例会 報告者募集】

2023年3月26日（日）に開催される2022年度第2回研究例会（日本大学文理学部キャンパスにおいて15:00より）の報告を募集いたします。報告をご希望の方は、氏名、報告タイトル、内容の概要（300字前後）をメールにて、関東都市学会事務局までお寄せください。2023年1月6日（金）を〆切とします。申し込みが〆切を過ぎる場合には事務局までお問合せください。

【2023年度春季大会 自由報告募集】

2023年5月20日（土）に開催される2023年度関東都市学会春季大会（高崎経済大学において）の自由報告を募集します。報告を希望される方は、氏名、報告タイトル、内容の概要（300字前後）をメールにて、関東都市学会事務局までお寄せください。2023年3月22日（水）を〆切とします。

【2023年度 日本都市学会賞推薦候補図書募集】

日本都市学会では、毎年大会時に日本都市学会賞（奥井記念賞）を選定しておりますが、その選定にあたり各地方都市学会から候補作品（最大3点まで）を推薦することになっております。2023年度についても例年どおりの手続きで進められる予定です。関東都市学会として2023年度の日本都市学会賞候補作としてふさわしい推薦図書を選定するにあたり、会員から次の要領で推薦を公募し、それを踏まえて選考作業を理事会内で行うことにいたします。自薦・他薦を含め、候補作品がありましたら、推薦文（400字程度）と該当図書を同封の上、事務局まで送付をお願いいたします。

1. 候補作品の対象

2021年1月1日～2022年12月31日（奥付記載日）に刊行された、日本都市学会会員の著作（共著を含む）等

※ 日本都市学会賞（奥井記念賞）の推薦要件については、日本都市学会ホームページ <http://www.toshigaku.org/>を参照。

2. 推薦書類等提出物

推薦文（400字程度）及び該当図書2冊（審査後必要であれば返却）

3. 締切

2023年3月25日（土）必着

4. 提出先

〒236-8502 神奈川県横浜市金沢区釜利谷南3-22-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内 関東都市学会事務局 宛

日本都市学会賞には特別賞（外国語著作賞、学術共同研究賞、まちづくり賞）の部門もあります。2020年1月1日から2022年12月31日の3年間に刊行された、日本都市学会会員の著作（共著を含む）等が対象です。こちらについても情報をお持ちの方は事務局までお寄せください（書式自由）。

なお、特別賞（外国語著作賞）については、締切が2023年1月7日（土）必着です。外国語著作賞の推薦については、期日迄に候補著作の著者・タイトル・タイトル和訳・キーワード（5つ）の4点を事務局にお寄せください（書式自由）。その後、選考委員会で審議のうえ審査対象になる場合、3月10日迄に推薦文（400字程度）提出頂くことになります。

『関東都市学会年報』バックナンバーを無償で配布します（会員限定）

学術誌のオンラインデータベース「J-STAGE」に、『関東都市学会年報』第3号～第18号に収録された論文・記事の電子版（pdf ファイル）が掲載され、どなたでもダウンロード可能となりました。それに伴い、『関東都市学会年報』の一部のバックナンバー（第3号～第18号）を、希望される会員に無償で配布させていただくことになりました。配布を希望される方は、下記のとおり必要事項をお書きのうえ事務局へメールにてお申込みください。

申込先：関東都市学会事務局（info@kanto-toshigakkai.com）

必要事項：希望する号数、冊数、送付先（宛名、住所、電話番号）

受付期間：2023年3月31日（金）まで

備考：着払いでお送りしますので、送料は申込者においてご負担ください。また、配布冊数の上限に達した号はお送りできません。その場合は、お申込みいただいた時点でお伝え致します。

会員の異動

（略）

2022年度第2回理事会（2022年9月10日）報告

2022年9月10日、2022年度第1回研究例会に先立って2022年度第2回理事会が対面とZOOMのハイブリッドにて開催されました。報告・承認された主な内容は次のとおりです。

- 2022年度第1回研究例会について
 - 進行方法について提案され、承認された。
- 2022年度秋季大会について
 - 12月4日（日）に小田原市にて開催すること、地元の活動団体に運営協力していただき謝礼を支払うことが承認された。
- 今後の大会・研究例会について
 - 2023年3月の研究例会は、理事内でのメールによる事前の日程調整の結果をふまえ、3月26日（日）に実施することが承認された。
 - 2023年度春季大会は、日程および会場を今後検討していくことが確認された（主題案については、議題4.を参照）。
- 研究活動委員会より
 - 2023年度春季大会は、主題案を「変わりゆく生活スタイルと居住・交流・関係の場」とすることが提案され、承認された。また、長期的な研究テーマとして「幸福度」「ウェルビーイング」を視野に入れ、上記主題案と関連させながら検討していくことが報告された。
 - 研究活動委員会の今後の運営体制について、中長期も見据えた体制をつくっていくこと、会員からの研究史の報告など内部の知の継承に関わる企画を検討することが報告された。また、他の地域都市学会など当学会外との意見交換を進めることが提案され、承認された。

5. 編集委員会より

- ・ 年報 24 号の編集状況について説明された。
- ・ J-stage への年報バックナンバー掲載は、現在 3～18 号が掲載済みであり、2022 年度中に 22 号まで掲載する方向で作業を進めることが確認された。
- ・ 年報の編集作業のうち校正および組版を外注すること、早ければ 24 号から外注できるよう外注先候補と交渉を進めていくことが提案され、承認された。

6. 日本都市学会理事会より

- ・ 2023 年度から就任する日本都市学会会長を選ぶ選挙が 8 月末にあったことが報告された。

7. 2023 年度日本都市学会の大会運営について

- ・ 今後の準備や周知に関わるスケジュール、本学会内のワーキンググループを中心に検討を進めることが確認された。また、次回の理事改選で大会担当理事を置くことが提案された。

8. 事務局より

- ・ 次回理事会を 2023 年 1 月に対面にて開催すること、日程および会場の調整を今後行うことが確認された。
- ・ 5 ページの通り、入会について承認された。
- ・ 当学会ホームページのリニューアルに向けて、第 1 回ワーキンググループが開催されたこと、2023 年度に予算をとって作業を進める方向で検討を進めることが報告された。
- ・ ニュースレターのデジタル化を検討していることが報告された。

2022 年度臨時理事会（2022 年 10 月 26 日～11 月 3 日メール審議）報告

2022 年 9 月 10 日に提案された議題「3. 今後の大会・研究例会について」は、その後メール審議による理事会が開催され、2022 年 11 月 3 日に次のように承認されました。

1. 2023 年度関東都市学会春季大会の日程について

- ・ 春季大会は 2023 年 5 月 20 日（土）に高崎経済大学において開催する。

関東都市学会研究例会（2022.9.10）の記録

2022 年度関東都市学会第 1 回研究例会 印象記

畑山直子（日本大学）

夏の暑さとコロナの影響がまだ尾を引く中、2022 年 9 月 10 日（土）に 2022 年度関東都市学会第 1 回研究例会が対面（関東学院大学金沢文庫キャンパス）とオンライン（ZOOM）のハイブリッド形式にて開催された。私はオンラインでの参加であったが、会場の熱気は画面越しにも伝わり、対面の醍醐味を改めて感じたところである。

さて、今回の研究例会は 2 本の報告があった。第一報告は、鶴岡優子氏・村井裕一郎氏・真殿修治氏・岩井秀樹氏・板橋嶺氏・栗原正博氏（京都芸術大学）による、「現代版風土記のススメー工業都市群馬県太田市の文化資産利活用提案を例に一」である。同じ大学院ゼミに所属するメンバー 6 名で取り組まれた本研究は、「デザイン思考」のプロセスを用いて太田市における社会課題を検討し、文化資産の利活用を通して課題を解決する方法を『太田風土記』として編集した大変意欲的なプロジェクトであった。中でも興味深かったのは、文化資産をいわゆる文化財に限

らず、プロバスケットボールチームやブラジル人コミュニティなど広く捉えているところである。さらに、それらが既存の産業構造や行政主導のまちづくりに対して、「自助で興す力」を取り戻す可能性をもつことを指摘した点である。その一方で、フロアとの質疑応答でも言及されていたが、歴史資産の可能性も大いにあるにもかかわらず、地元でもなかなか活用されていない現状があるという指摘があった。それらをいかに位置づけていくかが今後のまちづくりの鍵になるといえるのではないだろうか。

第二報告は、駒ヶ嶺裕子氏（弘前学院大学）による「精神障害者の自立における家族の役割について一家族のインタビュー調査から一」である。精神障害者のケアを主に担う家族が高齢化している現状と、精神保健福祉法による保護者制度（精神障害者の保護を担うのは「保護者」とであると定めた制度）の廃止が、家族にどのような負担をかけているのか、またその軽減はいかにして可能かについて、家族へのインタビュー調査から明らかにしようとしたものである。2017年に実施した女性8名のインタビュー調査では、「家族が考える自立」や「その自立を阻むもの」を明らかにした上で、親が高齢化していることで「親亡き後の生活」が強く心配されていること、そしてその不安や負担軽減のために家族会を主催するNPO法人やグループホームの役割が期待されていることが報告された。フロアからの質疑にもあったが、本報告は主に母親たちの役割にフォーカスしていたことから、家族内／夫婦間における性別役割分業が際立っていたように感じたが、本研究の主眼が「家族の役割」に置かれているのであれば、父親や兄弟姉妹の役割についてもぜひ知りたいところであった。家族の負担が重層的であることについて、さらなる分析を待ちたいと思う。

最後に、久々の一部対面での研究例会実施に向けて、事前にさまざまなご準備をいただいた学会事務局・関係者の皆さまに御礼を申し上げたい。